

日高工程實業股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：高雄市小港區其美街19巷4號

電話：(07)2858631

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5~6		-
六、權益變動表	7		-
七、現金流量表	8~9		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
(六) 重要會計科目之說明	24~45		六~二五
(七) 關係人交易	45~46		二六
(八) 質抵押之資產	46		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~47		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	-		-
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48		二九
2. 轉投資事業相關資訊	47~48		二九
3. 大陸投資資訊	48		二九
(十四) 部門資訊	49		三十
(十五) 首次採用國際財務報導準則	49~57		三一

會計師核閱報告

日高工程實業股份有限公司 公鑒：

日高工程實業股份有限公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

會計師 黃 樹 傑

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 9 日

日高工程實業股份有限公司

資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金 (附註四、六及二五)	\$ 27,156	6	\$ 28,225	6	\$ 21,103	5	\$ 52,967	10
1150	應收票據 (附註四、八及二五)	-	-	-	-	93	-	-	-
1170	應收帳款 (附註四、五、八及二五)	58,292	13	62,476	14	44,471	9	60,009	12
1190	應收建造合約款 (附註四及九)	94,346	21	99,080	22	130,934	27	134,303	26
1200	其他應收款 (附註五、八、九及二五)	6,583	2	13,959	3	30,474	7	17,684	4
130X	存貨 (附註四、五及十)	6,090	1	489	-	-	-	-	-
1476	其他金融資產—流動 (附註四、二五及二七)	20,728	5	20,126	5	25,262	5	20,870	4
1479	其他流動資產—其他 (附註十三)	3,713	1	2,976	1	5,052	1	2,556	1
11XX	流動資產總計	<u>216,908</u>	<u>49</u>	<u>227,331</u>	<u>51</u>	<u>257,389</u>	<u>54</u>	<u>288,389</u>	<u>57</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四、七及二五)	611	-	611	-	611	-	611	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一及二七)	220,035	50	215,713	48	213,895	44	208,237	41
1780	無形資產 (附註四及十二)	426	-	387	-	490	-	586	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	1,744	-	1,744	-	269	-	788	-
1900	其他非流動資產 (附註十三、十八及二五)	3,149	1	3,137	1	8,464	2	8,648	2
15XX	非流動資產總計	<u>225,965</u>	<u>51</u>	<u>221,592</u>	<u>49</u>	<u>223,729</u>	<u>46</u>	<u>218,870</u>	<u>43</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 442,873</u>	<u>100</u>	<u>\$ 448,923</u>	<u>100</u>	<u>\$ 481,118</u>	<u>100</u>	<u>\$ 507,259</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款 (附註四、十四、二五及二七)	\$ 79,000	18	\$ 67,500	15	\$ 102,960	21	\$ 112,600	22
2150	應付票據 (附註十五及二五)	17,484	4	22,840	5	37,072	8	35,901	7
2170	應付帳款 (附註十五及二五)	54,769	12	63,960	14	65,564	14	87,575	17
2190	應付建造合約款 (附註四、九及十九)	400	-	326	-	1,235	-	3,255	1
2200	其他應付款 (附註九、十六及二五)	22,884	5	22,823	5	21,392	5	18,658	4
2230	當期所得稅負債 (附註四及二二)	558	-	1,071	-	1,081	-	2,827	-
2250	負債準備—流動 (附註四、五及十七)	456	-	406	-	551	-	479	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註四、十四、二五及二七)	24,383	6	24,383	6	9,697	2	9,955	2
2399	其他流動負債—其他	780	-	299	-	394	-	230	-
21XX	流動負債總計	<u>200,714</u>	<u>45</u>	<u>203,608</u>	<u>45</u>	<u>239,946</u>	<u>50</u>	<u>271,480</u>	<u>53</u>
	非流動負債								
2540	長期借款 (附註四、十四、二五及二七)	345	-	3,768	1	7,828	1	5,419	1
2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及二二)	-	-	-	-	3,021	1	3,021	1
25XX	非流動負債總計	<u>345</u>	<u>-</u>	<u>3,768</u>	<u>1</u>	<u>10,849</u>	<u>2</u>	<u>8,440</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計	<u>201,059</u>	<u>45</u>	<u>207,376</u>	<u>46</u>	<u>250,795</u>	<u>52</u>	<u>279,920</u>	<u>55</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)								
	股 本								
3110	普通股	194,245	44	194,245	43	177,716	37	177,716	35
3150	待分配股票股利	17,608	4	-	-	16,529	3	-	-
3100	股本總計	<u>211,853</u>	<u>48</u>	<u>194,245</u>	<u>43</u>	<u>194,245</u>	<u>40</u>	<u>177,716</u>	<u>35</u>
	資本公積								
3210	發行溢價	8,715	2	8,715	2	8,715	2	8,715	2
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	10,390	2	8,216	2	8,216	2	6,175	1
3350	未分配盈餘	10,856	3	30,371	7	19,147	4	34,733	7
3300	保留盈餘總計	<u>21,246</u>	<u>5</u>	<u>38,587</u>	<u>9</u>	<u>27,363</u>	<u>6</u>	<u>40,908</u>	<u>8</u>
31XX	本公司業主權益總計	<u>241,814</u>	<u>55</u>	<u>241,547</u>	<u>54</u>	<u>230,323</u>	<u>48</u>	<u>227,339</u>	<u>45</u>
3XXX	權益總計	<u>241,814</u>	<u>55</u>	<u>241,547</u>	<u>54</u>	<u>230,323</u>	<u>48</u>	<u>227,339</u>	<u>45</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 442,873</u>	<u>100</u>	<u>\$ 448,923</u>	<u>100</u>	<u>\$ 481,118</u>	<u>100</u>	<u>\$ 507,259</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王炳增

經理人：王炳增

會計主管：林盈秀

日高工程實業股份有限公司

綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四及二十)			
4100	\$ 10,424	5	\$ -	-
4500	58,299	28	127,941	46
4600	140,094	67	151,609	54
4000	<u>208,817</u>	<u>100</u>	<u>279,550</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註四、十及二一)			
5110	(8,585)	(4)	-	-
5500	(58,115)	(28)	(127,102)	(46)
5600	(126,245)	(60)	(134,643)	(48)
5000	<u>(192,945)</u>	<u>(92)</u>	<u>(261,745)</u>	<u>(94)</u>
5900	<u>15,872</u>	<u>8</u>	<u>17,805</u>	<u>6</u>
	營業費用 (附註四、十八及二一)			
6100	(11,003)	(5)	(12,370)	(4)
6300	(701)	(1)	-	-
6000	<u>(11,704)</u>	<u>(6)</u>	<u>(12,370)</u>	<u>(4)</u>
6900	<u>4,168</u>	<u>2</u>	<u>5,435</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出			
7190	328	-	3,046	1
7020	(27)	-	(91)	-
7050	(1,731)	(1)	(1,958)	(1)
7000	<u>(1,430)</u>	<u>(1)</u>	<u>997</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 2,738	1	\$ 6,432	2
7950	所得稅費用 (附註四、五及 二二)	(514)	-	(1,610)	-
8200	本期淨利	<u>2,224</u>	<u>1</u>	<u>4,822</u>	<u>2</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 2,224</u>	<u>1</u>	<u>\$ 4,822</u>	<u>2</u>
	每股盈餘 (附註二三)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.25</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.25</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王炳增

經理人：王炳增

會計主管：林盈秀

日高工程實業股份有限公司

權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益				保留盈餘		權益總額
		股數 (仟股)	金額	待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	17,772	\$ 177,716	\$ -	\$ 8,715	\$ 6,175	\$ 34,733	\$ 227,339
	100 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	2,041	(2,041)	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(1,838)	(1,838)
B9	本公司股東股票股利	-	-	16,529	-	-	(16,529)	-
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	4,822	4,822
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	<u>17,772</u>	<u>\$ 177,716</u>	<u>\$ 16,529</u>	<u>\$ 8,715</u>	<u>\$ 8,216</u>	<u>\$ 19,147</u>	<u>\$ 230,323</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	19,425	\$ 194,245	\$ -	\$ 8,715	\$ 8,216	\$ 30,371	\$ 241,547
	101 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	2,174	(2,174)	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(1,957)	(1,957)
B9	本公司股東股票股利	-	-	17,608	-	-	(17,608)	-
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	2,224	2,224
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	<u>19,425</u>	<u>\$ 194,245</u>	<u>\$ 17,608</u>	<u>\$ 8,715</u>	<u>\$ 10,390</u>	<u>\$ 10,856</u>	<u>\$ 241,814</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王炳增

經理人：王炳增

會計主管：林盈秀

日高工程實業股份有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 2,738	\$ 6,432
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,457	3,278
A20200	攤銷費用	61	96
A20300	呆帳迴轉利益	-	(2,199)
A20900	財務成本	1,731	1,958
A21200	利息收入	(46)	(50)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	35
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(93)
A31150	應收帳款	4,184	17,737
A31170	應收建造合約款	4,734	3,369
A31180	其他應收款	7,376	(12,790)
A31200	存 貨	(5,601)	-
A31240	其他流動資產	(737)	(2,496)
A31250	其他金融資產	(602)	(4,392)
A31990	其他非流動資產	-	(56)
A32130	應付票據	(5,356)	1,171
A32150	應付帳款	(9,191)	(22,011)
A32170	應付建造合約款	74	(2,020)
A32180	其他應付款	(1,896)	896
A32200	負債準備	50	72
A32230	其他流動負債	481	164
A33000	營運產生(減少)之現金	1,457	(10,899)
A33100	收取之利息	46	50
A33500	支付之所得稅	(1,027)	(2,837)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	476	(13,686)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 7,779)	(\$ 9,003)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	32
B03700	存出保證金增加	(12)	-
B03800	存出保證金減少	-	240
B04500	購置無形資產	(100)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(7,891)	(8,731)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	73,500	3,120
C00200	短期借款減少	(62,000)	(12,760)
C01600	舉借長期借款	-	10,000
C01700	償還長期借款	(3,423)	(7,849)
C05600	支付之利息	(1,731)	(1,958)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	6,346	9,447
EEEE	現金淨減少數	(1,069)	(31,864)
E00100	期初現金餘額	28,225	52,967
E00200	期末現金餘額	\$ 27,156	\$ 21,103

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王炳增

經理人：王炳增

會計主管：林盈秀

日高工程實業股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

日高工程實業股份有限公司(以下稱“本公司”)成立於 63 年 4 月，主要營業項目為鋼架鋼結構鐵工修護工程、重機械冷作修護工程及機械加工工程等之承攬。

本公司於 99 年 10 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 102 年 8 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。截至本財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」 2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」 於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

<u>新 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
<u>金管會尚未認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—IAS 39 之修正 (2010 年)」 2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產及金融負債互抵」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產之移轉」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 (2010)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」 2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」 2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本財務報告為本公司之首份 IFRSs 年度財務報告（102 年度財務報告）所涵蓋部分期間之首份期中財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三一。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外(本公司之豁免選擇參閱附註三一)，本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

本公司從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 存 貨

存貨係工程材料及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(五) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(六) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產

經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(七) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(八) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款與其他金融資產等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過授信期間 30 至 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(九) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

保 固

於建造合約下之保固義務係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關工程認列收入時認列。

(十) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

- (1) 安裝費係按安裝完成程度認列，其係依於資產負債表日之已耗安裝時數占預期總時數之比例決定；
- (2) 商品銷售價格中所包含之服務費，係按因銷售商品所提供服務之成本占總成本比例認列；及
- (3) 連工帶料合約之收入係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十一) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作

進行前所收到之款項帳列其他流動負債。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十二) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按本公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額皆為 0 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止未有課稅損失並未認列為遞延所得稅資產之情形。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款及應收工程保留款（帳列其他應收款）之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 負債準備

負債準備係依歷史經驗、管理階層的判斷及其他已知原因估計可能發生於建造合約下之保固義務所需支出之最佳估計，於相關工程認列收入之日同時認列。

六、現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金	\$ 72	\$ 72	\$ 62	\$ 62
銀行支票存款	6,406	800	2,983	798
銀行活期存款	<u>20,678</u>	<u>27,353</u>	<u>18,058</u>	<u>52,107</u>
	<u>\$ 27,156</u>	<u>\$ 28,225</u>	<u>\$ 21,103</u>	<u>\$ 52,967</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行活期存款	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%

七、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>非流動</u> <u>國內投資</u> 未上市(櫃)股票	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 611</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u> 因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u> 因營業而發生	\$ 58,292	\$ 62,476	\$ 44,471	\$ 63,509
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,500)</u>
	<u>\$ 58,292</u>	<u>\$ 62,476</u>	<u>\$ 44,471</u>	<u>\$ 60,009</u>
<u>其他應收款</u> 應收工程保留款	\$ 6,583	\$ 13,959	\$ 30,463	\$ 17,681
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>11</u>	<u>3</u>
	<u>\$ 6,583</u>	<u>\$ 13,959</u>	<u>\$ 30,474</u>	<u>\$ 17,684</u>

(一) 應收帳款

本公司依建造合約收款之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司對於帳款逾期過久之客戶採個別評估，並依據過往經驗決定是否需提列 100% 備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
90 天以下	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
91 至 180 天	-	-	-	-
181 天以上	-	-	1,236	2,087
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,236</u>	<u>\$ 2,087</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 3,500
減：本期實際沖銷	-	(1,301)
減：本期迴轉減損損失	-	(2,199)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他應收款

其他應收款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 6,583 仟元、13,959 仟元、30,463 仟元及 17,681 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即本公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註九。

九、應收（付）建造合約款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收建造合約款</u>				
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 325,565	\$ 330,879	\$ 261,847	\$ 260,864
減：累計工程進度請款金額	(<u>231,219</u>)	(<u>231,799</u>)	(<u>130,913</u>)	(<u>126,561</u>)
應收建造合約款	<u>\$ 94,346</u>	<u>\$ 99,080</u>	<u>\$ 130,934</u>	<u>\$ 134,303</u>
<u>應付建造合約款</u>				
累計工程進度請款金額	\$ 16,500	\$ 439	\$ 78,594	\$ 39,975
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(<u>16,100</u>)	(<u>113</u>)	(<u>77,359</u>)	(<u>36,720</u>)
應付建造合約款	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 3,255</u>
應收工程保留款（附註八）	<u>\$ 6,583</u>	<u>\$ 13,959</u>	<u>\$ 30,463</u>	<u>\$ 17,681</u>
應付工程保留款（附註十六）	<u>\$ 7,350</u>	<u>\$ 6,649</u>	<u>\$ 5,749</u>	<u>\$ 3,164</u>

十、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
工程材料	\$ 6,090	\$ -	\$ -	\$ -
在 製 品	<u>-</u>	<u>489</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,090</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102年及101年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為66,700仟元及127,102仟元。

十一、不動產、廠房及設備

成 本	建造中之						合 計
	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	不 動 產	
101年1月1日							
餘額	\$ 112,457	\$ 92,247	\$ 16,143	\$ 4,095	\$ 1,210	\$ 2,832	\$ 228,984
增 添	-	-	345	-	885	7,773	9,003
處 分	-	-	-	(275)	-	-	(275)
重 分 類	-	9,171	-	-	-	(9,171)	-
101年6月30日							
餘額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 101,418</u>	<u>\$ 16,488</u>	<u>\$ 3,820</u>	<u>\$ 2,095</u>	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 237,712</u>
<u>累計折舊</u>							
101年1月1日							
餘額	\$ -	\$ 10,963	\$ 5,627	\$ 3,380	\$ 777	\$ -	\$ 20,747
折舊費用	-	2,370	816	11	81	-	3,278
處 分	-	-	-	(208)	-	-	(208)
101年6月30日							
餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,333</u>	<u>\$ 6,443</u>	<u>\$ 3,183</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,817</u>
101年1月1日							
淨額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 81,284</u>	<u>\$ 10,516</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 433</u>	<u>\$ 2,832</u>	<u>\$ 208,237</u>
101年6月30日							
淨額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 88,085</u>	<u>\$ 10,045</u>	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 213,895</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	建造中之 不動產	合計
<u>成本</u>							
102年1月1日							
餘額	\$ 112,457	\$ 101,418	\$ 17,149	\$ 3,354	\$ 2,223	\$ 5,998	\$ 242,599
增 添	-	-	911	-	-	6,868	7,779
處 分	-	-	-	-	(25)	-	(25)
102年6月30日							
餘額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 101,418</u>	<u>\$ 18,060</u>	<u>\$ 3,354</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 250,353</u>
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日							
餘額	\$ -	\$ 15,822	\$ 7,289	\$ 2,795	\$ 980	\$ -	\$ 26,886
折舊費用	-	2,489	857	-	111	-	3,457
處 分	-	-	-	-	(25)	-	(25)
102年6月30日							
餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,311</u>	<u>\$ 8,146</u>	<u>\$ 2,795</u>	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,318</u>
102年1月1日							
淨額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 85,596</u>	<u>\$ 9,860</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 5,998</u>	<u>\$ 215,713</u>
102年6月30日							
淨額	<u>\$ 112,457</u>	<u>\$ 83,107</u>	<u>\$ 9,914</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 1,132</u>	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 220,035</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10至55年
機器設備	3至10年
運輸設備	5年
辦公設備	3至7年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 1,028
單獨取得	-
101年6月30日餘額	<u>\$ 1,028</u>
<u>累計攤銷</u>	
101年1月1日餘額	\$ 442
攤銷費用	96
101年6月30日餘額	<u>\$ 538</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 586</u>
101年6月30日淨額	<u>\$ 490</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 1,028
單獨取得	100
處 分	(493)
102年6月30日餘額	<u>\$ 635</u>
<u>累計攤銷</u>	
102年1月1日餘額	\$ 641
攤銷費用	61
處 分	(493)
102年6月30日餘額	<u>\$ 209</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 387</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 426</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按耐用年數 5 年計提攤銷費用。

十三、其他資產

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>				
預付貨款	\$ 1,593	\$ 1,186	\$ 2,215	\$ 102
存出保證金	882	760	1,668	936
其 他	1,238	1,030	1,169	1,518
	<u>\$ 3,713</u>	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ 5,052</u>	<u>\$ 2,556</u>
<u>非 流 動</u>				
預付退休金	\$ 2,408	\$ 2,408	\$ 2,419	\$ 2,363
存出保證金	741	729	6,045	6,285
	<u>\$ 3,149</u>	<u>\$ 3,137</u>	<u>\$ 8,464</u>	<u>\$ 8,648</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>擔保借款</u> (附註二七)				
銀行借款	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 7,500</u>
<u>無擔保借款</u>				
信用額度借款	71,500	60,000	95,460	105,100
	<u>\$ 79,000</u>	<u>\$ 67,500</u>	<u>\$ 102,960</u>	<u>\$ 112,600</u>

1. 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七）。
2. 銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 2.53%~3.90%、2.53%~3.85%、2.53%~3.90% 及 2.53%~3.90%。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款				
銀行借款	\$ 24,728	\$ 28,151	\$ 17,525	\$ 15,374
減：列為一年內到期部分	(<u>24,383</u>)	(<u>24,383</u>)	(<u>9,697</u>)	(<u>9,955</u>)
長期借款	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 3,768</u>	<u>\$ 7,828</u>	<u>\$ 5,419</u>

1. 該銀行借款係以本公司銀行活期存款設定備償戶作為擔保（參閱附註二七）。
2. 銀行信用額度借款最後到期日為 103 年 7 月 18 日，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 2.75%、2.75%、2.75%~3.58% 及 2.75%~3.58%，並以約定之工程標案所收取之貸款償還。

十五、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	<u>\$ 17,484</u>	<u>\$ 22,840</u>	<u>\$ 37,072</u>	<u>\$ 35,901</u>
應付帳款				
因營業而發生	<u>\$ 54,769</u>	<u>\$ 63,960</u>	<u>\$ 65,564</u>	<u>\$ 87,575</u>

應付帳款之賒帳期間為 30 至 90 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付工程保留款	\$ 7,350	\$ 6,649	\$ 5,749	\$ 3,164
應付現金股利	1,957	-	1,838	-
應付營業稅	1,022	1,616	870	330
應付員工現金紅利	688	587	778	551
應付董監酬勞	688	587	778	551
其他	11,179	13,384	11,379	14,062
	<u>\$ 22,884</u>	<u>\$ 22,823</u>	<u>\$ 21,392</u>	<u>\$ 18,658</u>

其他應付款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 7,350 仟元、6,649 仟元、5,749 仟元及 3,164 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即本公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註九。

十七、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
保固	\$ 456	\$ 406	\$ 551	\$ 479
			保	固
101年1月1日餘額			\$ 479	
本期新增			89	
本期迴轉未使用餘額			(17)	
101年6月30日餘額			<u>\$ 551</u>	
102年1月1日餘額			\$ 406	
本期新增			125	
本期使用			(67)	
本期迴轉未使用餘額			(8)	
102年6月30日餘額			<u>\$ 456</u>	

保固負債準備係依建造合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基

金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司最近期之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師於101年12月31日進行精算。本公司係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列102年及101年1月1日至6月30日之退休金費用。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
折現率	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.50%	1.75%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%

退休金費用係分別列入下列項目：

	<u>102年1月1日 至6月30日</u>	<u>101年1月1日 至6月30日</u>
推銷及管理費用	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 1</u>

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務之現值	\$ 377	\$ 327
計畫資產之公允價值	(2,785)	(2,690)
預付退休金	(\$ 2,408)	(\$ 2,363)

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
現金	100.00	23.87
短期票券	-	7.61
政府貸款	-	0.13
債券	-	11.45
固定收益類	-	16.19
權益證券	-	40.75
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 377	\$ 327
計畫資產公允價值	(2,785)	(2,690)
預付退休金	(\$ 2,408)	(\$ 2,363)
計畫負債之經驗調整	\$ 20	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 23)	\$ -

十九、權益

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	22,000	22,000	22,000	22,000
額定股本	\$ 220,000	\$ 220,000	\$ 220,000	\$ 200,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	19,425	19,425	17,772	17,772
已發行股本	\$ 194,245	\$ 194,245	\$ 177,716	\$ 177,716

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日流通在外普通股股數未有變動。

101 年 6 月 18 日經股東常會決議，自未分配盈餘 16,529 仟元增資發行新股，除權基準日為 101 年 7 月 22 日，並已辦妥相關變更登記。

102 年 6 月 28 日經股東常會決議，自未分配盈餘 17,608 仟元增資發行新股，除權基準日為 102 年 9 月 2 日，並經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 8 月 2 日核准申報生效，並經董事會決議，以 102 年 9 月 2 日為增資基準日。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限，並得依營運需要或法令規定，提列或迴轉特別盈餘公積後之餘額，併同加計以前年度累積未分配盈餘作為可供分派盈餘，由股東會決議保存或分派為股東股息及紅利。分派盈餘時，其中員工紅利百分之三，董事及監察人酬勞百分之三，其餘為股東股息及紅利。其分派為股東股息及紅利按股份總額比例分派之。

本公司考量營運所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，上述可分派為股東股息及紅利中，現金股利所占比率不得低於百分之十；若每股股利低於 0.1 元時，得悉數以現金股利為之。本公司以員工紅利發行新股時，得分配該股票紅利之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 64 仟元及 227 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 64 仟元及 227 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 3% 及 3% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。就計算 101 年度股票紅利股數而言，股票

公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 2,174	\$ 2,041	\$ -	\$ -
現金股利	1,957	1,838	0.10	0.93
股票股利	17,608	16,529	0.91	0.10

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 624	\$ -	\$ 586	\$ -
董監事酬勞	624	-	586	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 624	\$ 624	\$ 586	\$ 586
各年度財務報表認列金額	587	587	551	551

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、收 入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 10,424	\$ -
工程收入	58,299	127,941
勞務收入	140,094	151,609
	<u>\$208,817</u>	<u>\$279,550</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 46	\$ 50
租金收入	29	-
其 他	253	2,996
	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 3,046</u>

(二) 其他利益及損失

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損益	\$ -	(\$ 35)
其 他	(27)	(56)
	<u>(\$ 27)</u>	<u>(\$ 91)</u>

(三) 財務成本

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ 1,958</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 3,278</u>
無形資產	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 96</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊及攤銷費用依功能別彙 總		
營業成本	\$ 2,967	\$ 2,976
營業費用	<u>551</u>	<u>398</u>
	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 3,374</u>

(五) 員工福利費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 3,293	\$ 3,755
確定福利計畫	<u>36</u>	<u>1</u>
	<u>3,329</u>	<u>3,756</u>
其他員工福利	<u>69,025</u>	<u>67,147</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 72,354</u>	<u>\$ 70,903</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 64,837	\$ 63,870
營業費用	<u>7,517</u>	<u>7,033</u>
	<u>\$ 72,354</u>	<u>\$ 70,903</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 558	\$ 1,091
以前年度之調整	<u>(44)</u>	<u>-</u>
	<u>514</u>	<u>1,091</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>-</u>	<u>519</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 1,610</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 2,738</u>	<u>\$ 6,432</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 465	\$ 1,093
調節項目之所得稅影響數		
暫時性差異	8	(2)
免稅所得	(39)	-
其他	<u>124</u>	<u>-</u>
當期所得稅	558	1,091
遞延所得稅		
暫時性差異	-	519
以前年度所得稅調整	(44)	-
所得稅費用	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 1,610</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配				
盈餘	<u>\$ 10,856</u>	<u>\$ 30,371</u>	<u>\$ 19,147</u>	<u>\$ 34,733</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘				
額	<u>\$ 5,614</u>	<u>\$ 4,587</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 3,250</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 20.48%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.25</u>
無償配股基準日（102年9月2日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整基本每股盈餘	<u>\$ 0.10</u>	<u>\$ 0.23</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.25</u>
無償配股基準日（102年9月2日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.10</u>	<u>\$ 0.23</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於102年9月2日。因追溯調整，101年1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘，由0.25元減少為0.23元。

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 4,822</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 4,822</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 4,822</u>

股 數

	單位：仟股	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	19,425	19,425
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>37</u>	<u>59</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>19,462</u>	<u>19,484</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司之資本結構係由本公司之淨債務及權益組成。

本公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本公司採用審慎之風險管理策略。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司於財務報導結束日之以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
- 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 611	\$ 611

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
- 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 611	\$ 611

101年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
- 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 611	\$ 611

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
- 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 611	\$ 611

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

102年1月1日至6月30日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 611
總利益或損失	-
期末餘額	\$ 611

101年1月1日至6月30日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 611
總利益或損失	-
期末餘額	<u>\$ 611</u>

備供出售金融資產－非流動列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款				
現金	\$ 27,156	\$ 28,225	\$ 21,103	\$ 52,967
應收票據	-	-	93	-
應收帳款	58,292	62,476	44,471	60,009
其他應收款	6,583	13,959	30,474	17,684
其他金融資產－流 動	20,728	20,126	25,262	20,870
存出保證金	1,623	1,489	7,713	7,221
備供出售金融資產	611	611	611	611
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量				
短期借款	79,000	67,500	102,960	112,260
應付票據	17,484	22,840	37,072	35,901
應付帳款	54,769	63,960	65,564	87,575
其他應付款	22,884	22,823	21,392	18,658
長期借款	24,728	28,151	17,525	15,374

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國

際金融市場操作，及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額參閱下述 3. 流動性風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利分別將減少／增加 959 仟元及 1,047 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監

督信用暴險以及交易對方之信用評等，及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。本公司之信用風險主要係集中於本公司最大客戶及營造部門前五大客戶，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 81%、87%、85% 及 96%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 121,900 仟元、70,000 仟元、96,000 仟元及 2,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 6 月 30 日

	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 79,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 79,000
應付票據	17,484	-	-	-	17,484
應付帳款	54,769	-	-	-	54,769
其他應付款(註)	20,486	-	-	-	20,486
長期借款	24,383	345	-	-	24,728
負債準備	456	-	-	-	456
	<u>\$ 196,578</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196,923</u>

101 年 12 月 31 日

	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 67,500	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 67,500
應付票據	22,840	-	-	-	22,840
應付帳款	63,960	-	-	-	63,960
其他應付款(註)	20,033	-	-	-	20,033
長期借款	24,383	3,768	-	-	28,151
負債準備	406	-	-	-	406
	<u>\$ 199,122</u>	<u>\$ 3,768</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 202,890</u>

101 年 6 月 30 日

	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 102,960	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 102,960
應付票據	37,072	-	-	-	37,072
應付帳款	65,564	-	-	-	65,564
其他應付款(註)	18,966	-	-	-	18,966
長期借款	9,697	7,828	-	-	17,525
負債準備	551	-	-	-	551
	<u>\$ 234,810</u>	<u>\$ 7,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242,638</u>

101 年 1 月 1 日

	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 112,600	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 112,600
應付票據	35,901	-	-	-	35,901
應付帳款	87,575	-	-	-	87,575
其他應付款(註)	17,226	-	-	-	17,226
長期借款	9,955	5,419	-	-	15,374
負債準備	479	-	-	-	479
	<u>\$ 263,736</u>	<u>\$ 5,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,155</u>

註：上述其他應付款不包含應付營業稅、應付員工紅利及應付董監事酬勞。

二六、關係人交易

本公司與其他關係人間之重大交易如下。

(一) 其他關係人交易

本公司分別於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為擴建及興建廠房，發包予關係人，合約價款分別為 4,500 仟元及 5,082 仟元。截至 102 年及 101 年 6 月 30 日止，累計已支付金額分別為 4,300 仟元及 534 仟元。另截至 102 年及 101 年 6 月 30 日止，本公司因以前年度發包工程予關係人所產生之應付工程保留款餘額分別為 0 元及 2,103 仟元，帳列應付帳款項下。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,366	\$ 3,239
退職後福利	92	92
	<u>\$ 3,458</u>	<u>\$ 3,331</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款及工程履約之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
受限制銀行存款(帳列其他 金融資產—流動)	\$ 20,728	\$ 20,126	\$ 25,262	\$ 20,870
自有土地	4,450	4,450	12,770	12,770
建築物	4,245	4,296	6,769	6,851
	<u>\$ 29,423</u>	<u>\$ 28,872</u>	<u>\$ 44,801</u>	<u>\$ 40,491</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 本公司承造之工程，若無法於約定工程期內完成或開工，每逾一天按工程總價0.1%~0.3%計算罰款，累計上限為該工程總價之20%，惟逾限額時業主得依規定終止一部分契約或全部工作。
2. 本公司向經濟部加工出口區管理處中港分處承租土地，租賃期間至民國107年3月31日止，依租約規定，本公司得於租期屆滿前3個月以書面申請繼續承租，另租金遇區段值或年費率調整時，需自調整生效之日起隨同調整計收，依目前之租金水準按租約期間，於民國102年6月30日，未來年度應付租金金額彙總如下：

期	間	金	額
102	年下半年度	\$	395
103	年度		789
104	年度		789
105	年度		789
106	年度		789
107	年度		197
	合 計		<u>\$ 3,748</u>

3. 本公司已完工之工程中，依銷售合約提供產品保固保證，並依本公司產品保固政策提列保固準備，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司已提列保固負債準備金額分別為 456 仟元、406 仟元、551 仟元及 479 仟元。

(二) 或有事項

本公司於 94 年間承攬某公司高科焊材廠廠房新建工程，並已於 95 年 1 月間竣工，惟該公司以本公司未按設計圖及契約約定施作，而於 101 年 10 月向本公司提起訴訟請求賠償給付。惟上開案件經律師表示：「瑕疵損害賠償請求權均已逾一年短期失效而消滅，日高公司亦無庸負賠償責任，將來判決結果以目前訴訟資料分析對日高公司有利，即日高公司應不致因本件訴訟受不利益」，故本公司並未估列此案相關損失。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

本公司主要係從事機械及電氣工程承攬之單一業務，經管理階層判斷係屬單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為財務報表之資訊。

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 2 季之財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	項目	金額	
流動資產							
現金	\$ 52,967	\$ -	\$ -	\$ 52,967	現金		
應收帳款—淨額	60,009	-	-	60,009	應收帳款淨額		
在建工程—減預收 工程款後之淨額	116,840	-	17,463	134,303	應收建造合約款	(1)	
其他應收款	17,684	-	-	17,684	其他應收款		
遞延所得稅資產— 流動	788	(788)	-	-	-	(2)	
受限制資產—流動	20,870	-	-	20,870	其他金融資產—流 動		
預付款項及其他流 動資產	2,556	-	-	2,556	其他流動資產—流 動		
流動資產合計	271,714	(788)	17,463	288,389			
長期投資							
-	-	-	611	611	備供出售金融資產 —非流動	(3)	
以成本衡量之金融 資產—非流動	611	-	(611)	-	-	(3)	
投資合計	611	-	-	611			
固定資產							
土地	112,457	-	-	112,457	土地成本		
房屋及建築	92,247	-	-	92,247	房屋及建築成本		
機器設備	16,143	-	-	16,143	機器設備成本		
運輸設備	4,095	-	-	4,095	運輸設備成本		
辦公設備	1,185	25	-	1,210	辦公設備成本	(4)	
成本合計	226,127	25	-	226,152			
減：累計折舊	(20,747)	-	-	(20,747)	減：累計折舊		
未完工程	2,832	-	-	2,832	未完工程及待驗設 備		
固定資產合計	208,212	25	-	208,237			
無形資產							
電腦軟體成本	586	-	-	586	電腦軟體		
其他資產							
存出保證金	6,285	-	-	6,285	存出保證金		
遞延費用	25	(25)	-	-	-	(4)	
-	-	788	-	788	遞延所得稅資產	(2)	
其他資產—其他	2,656	-	(293)	2,363	其他非流動資產— 其他	(5)	
其他資產合計	8,966	763	(293)	9,436			
資產總計	\$ 490,089	\$ -	\$ 17,170	\$ 507,259			

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
流動負債					
短期借款	\$ 112,600	\$ -	\$ -	\$ 112,600	短期借款
應付票據	35,901	-	-	35,901	應付票據
應付帳款	87,575	-	-	87,575	應付帳款
應付所得稅	2,827	-	-	2,827	當期所得稅負債
應付費用	14,555	-	130	14,685	其他應付款 (6)
其他應付款	3,973	-	-	3,973	其他應付款
預收工程款—減在建工程後之淨額	3,561	-	(306)	3,255	應付建造合約款 (1)
一年內到期長期負債	9,955	-	-	9,955	一年內到期長期負債
其他流動負債	709	(479)	-	230	其他流動負債 (7)
-	-	479	-	479	負債準備—流動 (7)
流動負債合計	271,656	-	(176)	271,480	
長期負債					
長期借款	5,419	-	-	5,419	長期借款
其他負債					
-	-	-	3,021	3,021	遞延所得稅負債 (1)
負債合計	277,075	-	2,845	279,920	
股本	177,716	-	-	177,716	股本
資本公積					
發行股票溢價	8,715	-	-	8,715	股份溢價
保留盈餘					
法定盈餘公積	6,175	-	-	6,175	法定盈餘公積
未分配盈餘	20,408	-	14,325	34,733	未分配盈餘 (1)、(5) 及(6)
保留盈餘合計	26,583	-	14,325	40,908	
股東權益合計	213,014	-	14,325	227,339	
負債及股東權益總計	\$ 490,089	\$ -	\$ 17,170	\$ 507,259	

2. 101 年 6 月 30 日 資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
流動資產					
現金	\$ 21,103	\$ -	\$ -	\$ 21,103	現金
應收票據	93	-	-	93	應收票據
應收帳款—淨額	44,471	-	-	44,471	應收帳款淨額
在建工程—減預收工程款後之淨額	116,398	-	14,536	130,934	應收建造合約款 (1)
其他應收款	30,474	-	-	30,474	其他應收款
遞延所得稅資產—流動	269	(269)	-	-	- (2)
受限制資產—流動	25,262	-	-	25,262	其他金融資產—流動
預付款項及其他流動資產	5,052	-	-	5,052	其他流動資產—流動
流動資產合計	243,122	(269)	14,536	257,389	
長期投資					
-	-	-	611	611	備供出售金融資產—非流動 (3)
以成本衡量之金融資產—非流動	611	-	(611)	-	- (3)
投資合計	611	-	-	611	
固定資產					
土地	112,457	-	-	112,457	土地成本
房屋及建築	101,418	-	-	101,418	房屋及建築成本
機器設備	16,488	-	-	16,488	機器設備成本
運輸設備	3,820	-	-	3,820	運輸設備成本
辦公設備	2,070	25	-	2,095	辦公設備成本 (4)
成本合計	236,253	25	-	236,278	
減：累計折舊	(23,807)	(10)	-	(23,817)	減：累計折舊 (4)
未完工程	1,434	-	-	1,434	未完工程及待驗設備
固定資產合計	213,880	15	-	213,895	
無形資產					
電腦軟體成本	490	-	-	490	電腦軟體
其他資產					
存出保證金	6,045	-	-	6,045	存出保證金
遞延費用	15	(15)	-	-	- (4)
-	-	269	-	269	遞延所得稅資產 (2)
其他資產—其他	2,701	-	(282)	2,419	其他非流動資產—其他 (5)
其他資產合計	8,761	254	(282)	8,733	
資產總計	\$ 466,864	\$ -	\$ 14,254	\$ 481,118	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	
流動負債			
短期借款	\$ -	\$ 102,960	短期借款
應付票據	-	37,072	應付票據
應付帳款	-	65,564	應付帳款
應付所得稅	-	1,081	當期所得稅負債
應付費用	-	12,485	其他應付款
其他應付款	-	8,907	其他應付款
預收工程款－減在建工程後之淨額	(212)	1,235	應付建造合約款
一年內到期長期負債	-	9,697	一年內到期長期負債
其他流動負債	551	394	其他流動負債
—	551	551	負債準備－流動
流動負債合計	(16)	239,946	
長期負債			
長期借款	-	7,828	長期借款
其他負債			
—	-	3,021	遞延所得稅負債
負債合計	-	250,795	
股本			
普通股股本	-	177,716	普通股股本
待分配股票股利	-	16,529	待分配股票股利
股本合計	-	194,245	
資本公積			
發行股票溢價	-	8,715	股份溢價
保留盈餘			
法定盈餘公積	-	8,216	法定盈餘公積
未分配盈餘	-	19,147	未分配盈餘
保留盈餘合計	-	27,363	
股東權益合計	-	230,323	
負債及股東權益總計	\$ -	\$ 481,118	

3. 101 年 12 月 31 日 資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	
流動資產			
現金	\$ 28,225	\$ 28,225	現金
應收帳款－淨額	62,476	62,476	應收帳款淨額
存貨	489	489	存貨
在建工程－減預收工程款後之淨額	91,163	99,080	應收建造合約款
其他應收款	13,959	13,959	其他應收款
遞延所得稅資產－流動	69	-	-
受限制資產－流動	20,126	20,126	其他金融資產－流動
預付款項及其他流動資產	2,976	2,976	預付款項及其他流動資產
流動資產合計	(69)	227,331	
長期投資			
—	-	611	備供出售金融資產－非流動
以成本衡量之金融資產－非流動	611	-	-
投資合計	-	611	
固定資產			
土地	112,457	112,457	土地成本
房屋及建築	101,418	101,418	房屋及建築成本
機器設備	17,149	17,149	機器設備成本
運輸設備	3,354	3,354	運輸設備成本
辦公設備	2,198	2,223	辦公設備成本
成本合計	236,576	236,601	
減：累計折舊	(26,866)	(26,886)	減：累計折舊
未完工程	5,998	5,998	未完工程及待驗設備
固定資產合計	5	215,713	
無形資產			
電腦軟體成本	387	387	電腦軟體

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	項 目
其他資產			
存出保證金	\$ 729	\$ -	\$ 729 存出保證金
遞延費用	5	(5)	- (4)
-	-	69	1,675 1,744 遞延所得稅資產 (1) 及 (2)
其他資產-其他	2,746	(338)	2,408 其他非流動資產-其他 (5)
其他資產合計	3,480	64	1,337 4,881
資 產 總 計	\$ 439,669	\$ -	\$ 9,254 \$ 448,923
流動負債			
短期借款	\$ 67,500	\$ -	\$ 67,500 短期借款
應付票據	22,840	-	22,840 應付票據
應付帳款	63,960	-	63,960 應付帳款
應付所得稅	1,071	-	1,071 當期所得稅負債
應付費用	13,937	-	621 14,558 其他應付款 (6)
其他應付款	8,265	-	8,265 其他應付款
預收工程款-減在建工程後之淨額	326	-	- 326 應付建造合約款
一年內到期長期負債	24,383	-	- 24,383 一年內到期長期負債
其他流動負債	705	(406)	- 299 其他流動負債 (7)
-	-	406	406 負債準備-流動 (7)
流動負債合計	202,987	-	621 203,608
長期負債			
長期借款	3,768	-	- 3,768 長期借款
負債合計	206,755	-	621 207,376
股 本	194,245	-	- 194,245 股 本
資本公積			
發行股票溢價	8,715	-	- 8,715 股份溢價
保留盈餘			
法定盈餘公積	8,216	-	- 8,216 法定盈餘公積
未分配盈餘	21,738	-	8,633 30,371 未分配盈餘 (1)、(5) 及(6)
保留盈餘合計	29,954	-	8,633 38,587
股東權益合計	232,914	-	8,633 241,547
負債及股東權益總計	\$ 439,669	\$ -	\$ 9,254 \$ 448,923

4. 101年1月1日至6月30日綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	項 目
營業收入淨額			
工程收入	\$ 45,820	\$ -	\$ 82,121 \$ 127,941 工程收入 (1)
勞務收入	151,609	-	- 151,609 勞務收入
營業收入合計	197,429	-	82,121 279,550 營業收入合計
營業成本淨額			
工程成本	(41,960)	-	(85,142) (127,102) 工程成本 (1)
勞務成本	(134,643)	-	- (134,643) 勞務成本
營業成本合計	(176,603)	-	(85,142) (261,745) 營業成本合計
營業毛利	20,826	-	(3,021) 17,805 營業毛利
營業費用			
管理及總務費用	(14,514)	2,199	(55) (12,370) 管理費用 (5)、(6) 及(8)
營業淨利	6,312	2,199	(3,076) 5,435 營業利益
營業外收入及利益			
利息收入	50	-	- 50 營業外收入及利益
壞帳轉回利益	2,199	(2,199)	- - 其他收入 (8)
其他收入	2,996	-	- 2,996 其他收入
合 計	5,245	(2,199)	- 3,046 合 計
營業外費用及損失			
利息費用	(1,958)	-	- (1,958) 營業外費用及損失
處分固定資產損失-淨額	(35)	-	- (35) 財務成本
其他支出	(56)	-	- (56) 其他利益及損失
合 計	(2,049)	-	- (2,049) 合 計
稅前淨利	9,508	-	(3,076) 6,432 稅前淨利
所得稅費用	(1,610)	-	- (1,610) 所得稅費用
本期淨利	\$ 7,898	\$ -	\$ 3,076 \$ 4,822 本期淨利

5. 101 年度綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
營業收入淨額							
工程收入	\$ 356,823	\$ -	(\$ 72,906)	\$ 283,917	工程收入	(1)	
勞務收入	301,493	-	-	301,493	勞務收入		
營業收入合計	658,316	-	(72,906)	585,410	營業收入合計		
營業成本淨額							
工程成本	(333,730)	-	63,055	(270,675)	工程成本	(1)	
勞務成本	(272,485)	-	-	(272,485)	勞務成本		
營業成本合計	(606,215)	-	63,055	(543,160)	營業成本合計		
營業毛利	52,101	-	(9,851)	42,250	營業毛利		
營業費用					營業費用		
管理及總務費用	(25,750)	2,199	(469)	(24,020)	管理費用	(5)、(6)及(8)	
營業淨利	26,351	2,199	(10,320)	18,230	營業利益		
營業外收入及利益					營業外收入及利益		
利息收入	121	-	-	121	其他收入		
股利收入	2	-	-	2	其他收入		
壞帳轉回利益	2,199	(2,199)	-	-	-	(8)	
其他收入	1,523	-	-	1,523	其他收入		
合 計	3,845	(2,199)	-	1,646	合 計		
營業外費用及損失					營業外費用及損失		
利息費用	(3,913)	-	-	(3,913)	財務成本		
處分固定資產損失	(65)	-	-	(65)	其他利益及損失		
淨額					失		
合 計	(3,978)	-	-	(3,978)	合 計		
稅前淨利	26,218	-	(10,320)	15,898	稅前淨利		
所得稅費用	(4,480)	-	4,695	215	所得稅利益	(1)	
本期淨利	\$ 21,738	\$ -	(\$ 5,625)	16,113	本期淨利		
				(67)	確定福利計畫精算損失	(5)	
				(67)	本期其他綜合損益(淨額)		
				\$ 16,046	本期綜合損益總額		

6. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

先前已認列金融工具之指定

本公司選擇於轉換至 IFRSs 日將原以成本衡量之權益投資指定為備供出售金融資產—非流動。

原以成本衡量之權益投資於指定日（轉換至 IFRSs 日）之公允價值，以及其在先前之財務報表中之分類及帳面金額，彙總如下：

	<u>指定為備供 出售金融資產</u>
帳面金額（中華民國一般公認會計原則）	\$ 611
公允價值（IFRSs 認定成本）	(<u>611</u>)
資產應調整金額	<u>\$ -</u>

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「7.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

7. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 完工百分比無法確定與一年以內完成之工程合約

中華民國一般公認會計原則下，若工程損益無法合理估計或一年以內之工程合約，係採用全部完工法。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 11 號「建造合約」之適用範圍不僅限於工期在一年以上之建造合約，此外，該準則不允許採用全部完工法，若建造合約之結果無法可靠估計，採零利潤法處理。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司全部完工法改以完工比例法認列之在建工程分別增加 17,463 仟元、14,536 仟元及 7,917 仟元，預收工程款分別減少 306 仟元、212 仟元及 0 仟元；遞延所得稅資產（負債）分別調整增加 (3,021) 仟元、(3,021) 仟元及 1,675 仟元；未分配盈餘分別調整增加 14,748 仟元、11,727 仟元及 9,592 仟元，另 101 年度暨 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日工程收入分別調整增加及（減少）(72,906) 仟元及 82,121 仟元；工程成

本分別調整增加及（減少）(63,055)仟元及 85,142 仟元；所得稅費用減少 4,695 仟元及 0 元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 788 仟元、269 仟元及 69 仟元。

(3) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 611 仟元、611 仟元及 611 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司遞延費用重分類至辦公設備之金額分別為 25 仟元、15 仟元及 5 仟元。

(5) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司因依 IAS19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IAS1「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少預付退休金 293 仟元、282 仟元及 338 仟元；未分配盈餘分別調整減少 293 仟元、282 仟元及 338 仟元。另 101 年度暨 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 22 仟元及 11 仟元。

(6) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 130 仟元、196 仟元及 621 仟元。另 101 年度暨 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用調整增加 491 仟元及 66 仟元。

(7) 保固準備之重分類

中華民國一般公認會計原則下，保固準備列為其他流動負債。轉換至 IFRSs 後，應將保固準備依其性質重分類至負債準備－流動項下。

截至 101 年 1 月 1 日、6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司保固準備重分類至負債準備－流動之金額分別為 479 仟元、551 仟元及 406 仟元。

(8) 壞帳轉回利益之重分類

中華民國一般公認會計原則下，壞帳轉回利益列為營業外收入及利益。轉換至 IFRSs 後，應將壞帳轉回利益依其性質重分類至營業費用項下，101 年 6 月 30 日及 12 月 31 日壞帳轉回利益重分類至推銷費用之金額為 2,199 仟元。

8. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日持有利息收現數 50 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

日高工程實業股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸予性 質(註二)	業務往來 金額	融通資金原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註三)	資金貸與 總限額 (註四)
												名稱	價值		
0	日高工程實業股份有限公司	協進營造股份有限公司	其他應收款—關係人	\$ 10,000	\$ -	\$ -	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	本票	\$ 10,000	\$ 72,544	\$ 96,726

註一：編號欄之填寫方法如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者請填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註三：個別對象資金貸與限額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之三十。

註四：資金貸與總限額係不超過公司淨值之百分之四十。

日高工程實業股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末			
				股 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價
日高工程實業股份有限公司	股 票						
	聯發科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值 衡量之金融資產— 流動	0.001	\$ -	-	\$ -
	頂倫企業股份有限公司	-	備供出售金融資產— 非流動	52	-	0.02	-
	合發興業股份有限公司	-	備供出售金融資產— 非流動	3	-	-	-
	立大農畜興業股份有限公司	-	備供出售金融資產— 非流動	0.32	-	-	-
	台灣日光燈股份有限公司	-	備供出售金融資產— 非流動	5	-	-	-
	矽成積體電路股份有限公司	-	備供出售金融資產— 非流動	20	611	0.01	226

註：上述有價證券於 102 年 6 月 30 日並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制者。